

2022 年 1 0 月 3 日

「有限会社あぐり大内」への協調融資について

～異業種から農業参入した法人が行うライスセンターの新設を秋田銀行と日本政策金融公庫が協調支援～

株式会社秋田銀行（頭取 新谷 明弘）は、日本政策金融公庫（以下、「日本公庫」という。）秋田支店とともに、秋田県由利本荘市の「有限会社あぐり大内」（代表取締役 橋本 聡）に対し、協調融資によりライスセンターの新設を支援しましたので、お知らせいたします。

当行と日本公庫は、業務連携・協力に関する覚書を締結しており、今後も相互に連携し地域経済の活性化促進に努めるとともに、事業意欲のある農業生産者の皆さまへの総合的な支援を推進してまいります。

記

1 ライスセンター新設について

当社の事業拠点である上川・下川大内地域では、農業就業者が急速に高齢化、かつ、減少しており、次世代を担う意欲ある担い手の育成と確保が不可欠となっています。近年では、営農継続が困難となった農家から、当社が中心的な担い手となって周辺農地を集積・維持することを望む声が多く寄せられており、そのような地域の要望に応えるべく、当社は農地集積・集約に向けたライスセンターの新設を決断しました。

今後、当社は処理能力の高いライスセンターを新設し、地域の乾燥調製作業を担う体制を整備することで、農地の集積・集約を進め、経営規模拡大のメリットを活かし、収益力の増強を目指します。

なお、本事業は、次世代を担う意欲ある担い手が主体的に農地集積・集約を促進し、荒廃農地の発生抑制や農業経営基盤の強化につながる公益性のある取組みとして、国の「産地生産基盤パワーアップ事業」に採択されております。

2 産地生産基盤パワーアップ事業について

T P P 等の国際環境の変化にも対応できる収益力の高い産地づくりを進めるため、産地が地域の営農戦略として「産地パワーアップ計画」を定めることにより、その計画に参加する意欲ある農業者等が行う高収益な作物・栽培体系への転換や生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための施設整備、機械・資材の導入等を支援する国の補助事業です。

3 融資の内容

秋田銀行 秋田県農業近代化資金

日本公庫 農業経営基盤強化資金

（注）金額非公表

（以 上）



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015 年に国連で採択された持続可能な開発目標であり、2030 年までに解決すべき世界的優先課題 17 目標と目標を達成するための 169 のターゲットが示されています。

【参 考】

1 当社概要

会 社 名	有限会社あぐり大内
代 表 者	橋本 聡
所 在 地	秋田県由利本荘市新田字松ノ木台21
設 立	2006年 1 月11日
資 本 金	3 百万円
生 産 品 目	水稻、野菜、果樹
当 社 H P	https://kikuchi-cons.co.jp/pages/113/

2 ライスセンター

○ 外 観



○ 内 部



(遠赤外線乾燥機および放冷タンク)



(荷受ホッパー)

(以 上)